

令和元年度（2019年度）

決算審査意見書

熊本県電気事業会計

熊本県工業用水道事業会計

熊本県有料駐車場事業会計

熊本県監査委員

目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
1	審査の結果	1
2	経営の状況	2
(1)	電気事業会計	2
(2)	工業用水道事業会計	10
(3)	有料駐車場事業会計	19
第 3	審査意見	25
	参考付表	27
1	電気事業会計	27
2	工業用水道事業会計	31
3	有料駐車場事業会計	35

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度熊本県公営企業会計

(1) 電気事業会計

(2) 工業用水道事業会計

(3) 有料駐車場事業会計

2 審査の方法

審査に当たっては、知事から提出された決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するために、当該書類と関係帳票、証拠書類とを照合精査した。

また、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかの主眼をおいて経営分析を行った。

さらに、関係職員に説明を求め、既に行なった定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に実施した。

第2 審査の結果

1 審査の結果

審査に付された令和元年度熊本県公営企業会計（電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計）の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいては、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

また、財務会計事務においては、一部に改善すべき事項があったものの、おおむね適正に行われているものと認められた。

2 経営の状況

各事業の経営状況は、次のとおりである。

(1) 電気事業会計

① 事業の概要

電気事業は、球磨川水系の3発電所(市房第一、市房第二、笠振)、緑川水系の3発電所(緑川第一、緑川第二、緑川第三)及び菊池川水系の1発電所(菊鹿)の7水力発電所で発電を行い、九州電力株式会社に電力を供給している。

阿蘇車帰風力発電所については、令和元年9月30日に阿蘇車帰風力発電事業共同企業体に譲渡された。

緑川第三発電所及び菊鹿発電所は平成25年4月から、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」(平成23年法律第108号)に基づく再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)による調達価格による売電を行っている。

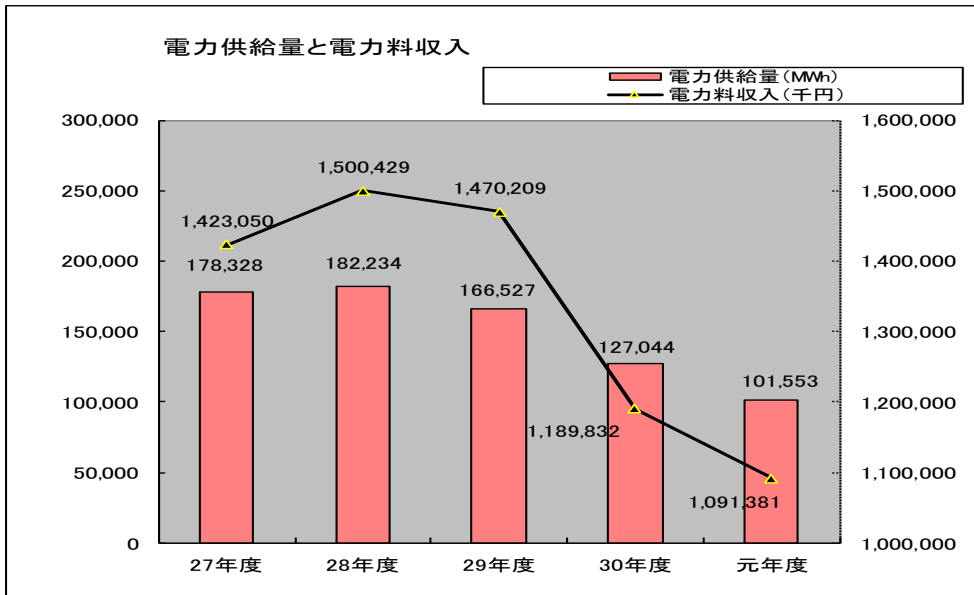
市房第一、市房第二、緑川第一及び緑川第二の主力4発電所については、平成27年度から同制度の適用を前提とした老朽設備の更新(リニューアル工事)に着手し、現地工事を平成30年度から施工中であり、令和3年度の完成を予定している。

また、効率的な運用等の観点から、発電総合管理所において、24時間体制で遠隔監視制御システムによる発電施設の集中管理を行っている。

ア 営業の概要

7水力発電所の実績供給電力量は101,375MWhで、平成30年度の実績供給電力量126,465MWhと比較すると25,091MWh(19.8%)減少し、目標供給電力量103,223MWhを1.8%下回った。供給実績が減少したのは、例年に比べ6月の降雨量が少なかったこと、リニューアル関連工事による発電停止などが挙げられる。

電力料金収入は、1,091,381千円となり、平成30年度の電力料金1,189,832千円と比較すると98,451千円下回った。



発電所の概要及び目標供給電力量・実績 (水力発電)

水系	発電所名	令和元年度供給電力量(MWh)			平成30年度 供給実績 (MWh)	対前年度比 率(%)
		目標	実績	達成率(%)		
球磨川	市房第一	4,630	279	6.0%	9,359	3.0%
	市房第二	1,945	105	5.4%	1,539	6.8%
	笠振	4,049	2,824	69.7%	3,678	76.8%
緑川	緑川第一	58,527	62,101	106.1%	71,158	87.3%
	緑川第二	29,276	31,995	109.3%	35,995	88.9%
	緑川第三	1,766	1,386	78.5%	1,755	79.0%
菊池川	菊鹿	3,030	2,684	88.6%	2,981	90.0%
合計		103,223	101,375	98.2%	126,465	80.2%

(風力発電) (計画)

阿蘇車帰	445	178	40.0%	580	30.7%
------	-----	-----	-------	-----	-------

九州電力株式会社との電力料金需給契約 (税抜)

	年度	目標供給電 力量(kWh)	基本料金 (円) ①	電力量料金			合計(円) ①+②
				供給電力量 (kWh)	単価 (円/kWh)	料金(円) ②(税抜)	
水力	H30	119,880,000	690,316,000 (緑川第三) (菊鹿)	121,729,274	3.00	365,187,822	1,178,805,828
	R元	103,233,000		97,304,802	3.00	291,914,406	
風力	H30	962,768	/	579,500	19.03	11,026,601	11,026,601
	R元	444,667		178,384	19.03	3,394,253	3,394,253
合計	H30	120,842,768	/	127,044,374	/	499,516,429	1,189,832,429
	R元	103,677,667		101,553,486		401,065,229	1,091,381,229
	増減率	-14.2%		-20.1%		-19.7%	-8.3%

※水力発電(市房第一、第二、緑川第一、第二、笠振)平成30年度から基本料金+従量料金の二部料金制

イ 工事の概要

令和元年度において実施した主な工事は、次のとおりである。

(ア) 建設工事	
該当なし	
(イ) 改良工事	
緑川第一発電所水車発電機等更新工事（～令和3年度）	2,403,825千円
市房第一発電所水車発電機等更新工事（～令和2年度）	2,331,532千円
緑川第二発電所水車発電機等更新工事（～令和3年度）	1,456,939千円
市房第二発電所水車発電機等更新工事（竣工）	1,261,114千円
発電総合管理所集中監視制御システム更新工事（～令和3年度）	451,904千円
市房第一発電所屋外変電設備更新工事（竣工）	378,723千円
菊鹿発電所自動制御装置等更新工事他合併（～令和2年度）	253,000千円
笠振発電所水車発電機全分解点検等工事（竣工）	247,722千円
(ウ) 保存工事	
市房第一発電所水圧鉄管外面塗装工事（～令和2年度）	17,347千円
市房第一発電所サージタンク補修工事（竣工）	11,784千円
(エ) 荒瀬ダム関連工事	
荒瀬ダム撤去関連（路側補強）工事（竣工）	33,851千円
荒瀬ダム撤去関連工事（～令和2年度）	21,395千円
荒瀬ダム撤去関連（維持管理）工事（竣工）	10,891千円

② 経営成績（損益計算書）

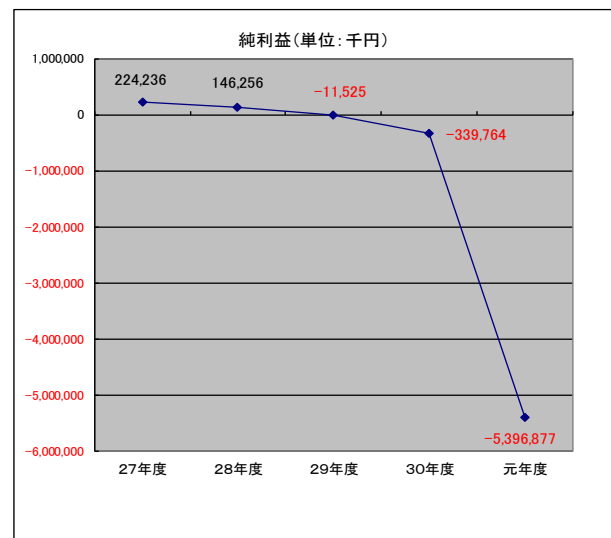
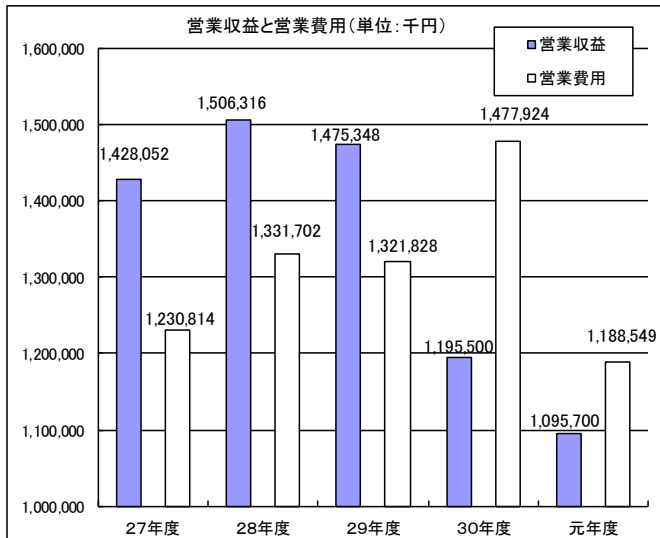
当年度の経営成績は、総収益 1,169,366 千円、総費用 6,566,243 千円、純利益△5,396,877 千円であり、前年度の純利益（△339,764 千円）より損失は増加した。

ア 収益の内容

総収益の 1,169,366 千円を前年度（1,246,066 千円）と比較すると、76,700 千円（6.2%）減少している。これは、降雨量が少なかったこと、リニューアル関連工事による発電停止などのため供給電力量が減少し、電力料が 98,451 千円減少したことが主な要因である。

イ 費用の内容

総費用の 6,566,243 千円を前年度（1,585,829 千円）と比較すると、4,980,414 千円（314.1%）増加している。これは、荒瀬ダム撤去関連の資産の処分に伴う除却損を特別損失として一括計上したことによる。



比較損益計算書

(単位:円、%)

科目	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B) × 100
営業収益	1,095,700,365	1,195,499,514	△ 99,799,149	91.7
営業費用	1,188,548,904	1,477,924,086	△ 289,375,182	80.4
(営業利益)	△ 92,848,539	△ 282,424,572	189,576,033	32.9
営業外収益	73,665,190	50,566,137	23,099,053	145.7
営業外費用	11,869,009	14,502,512	△ 2,633,503	81.8
(経常利益)	△ 31,052,358	△ 246,360,947	215,308,589	12.6
特別損失	5,365,824,854	93,402,669	5,272,422,185	5,744.8
(当年度純利益)	△ 5,396,877,212	△ 339,763,616	△ 5,057,113,596	1,588.4
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0
(当年度未処分利益剰余金)	△ 5,396,877,212	△ 339,763,616	△ 5,057,113,596	1,588.4
総収益	1,169,365,555	1,246,065,651	△ 76,700,096	93.8
総費用	6,566,242,767	1,585,829,267	4,980,413,500	414.1

③ 財政状態 (貸借対照表)

資産合計は 17,593,723 千円で、前年度末の資産合計 16,950,675 千円と比較すると 643,047 千円 (3.8%) 増加している。

また、負債合計は 10,338,631 千円で、前年度末の負債合計 4,352,044 千円と比較すると 5,986,587 千円 (137.6%) 増加している。資本合計は 7,255,092 千円で、前

年度末の資本合計 12,598,632 千円と比較すると 5,343,540 千円 (42.4%) 減少している。

ア 資産の内容

(ア) 固定資産の内容

固定資産は 9,851,282 千円で、前年度末の固定資産 11,411,398 千円と比較すると 1,560,116 千円 (13.7%) 減少している。これは、荒瀬ダム撤去完了に伴う建設仮勘定の減少による。

(イ) 流動資産の内容

流動資産は 7,742,441 千円で、前年度末の流動資産 5,539,277 千円と比較すると 2,203,164 千円 (39.8%) 増加している。これは、主に現金預金が増加したことによる。

イ 負債及び資本の内容

(ア) 負債の内容

a 固定負債

固定負債は 7,031,520 千円で、前年度末の固定負債 3,251,051 千円と比較すると 3,780,468 千円 (116.3%) 増加している。これは、新たに企業債を発行したことによる。

b 流動負債

流動負債は 3,020,834 千円で、前年度末の流動負債 751,126 千円と比較すると 2,269,708 千円 (302.2%) 増加している。これは、主に未払金が増加したことによるものである。

c 繰延収益

繰延収益は 286,277 千円で、償却資産に係る資本剰余金から振り替えた長期前受金 670,367 千円から、期間の経過に対応して長期前受金収益化累計 384,090 千円を減額したものである。

(イ) 資本の内容

a 資本金

資本金は 9,949,525 千円で、増減はない。

b 剰余金

剰余金は△2,694,434千円で、前年度末の剰余金2,649,106千円と比較すると5,343,540千円（201.7%）減少している。

比較貸借対照表

（単位：円、％）

科 目	令和元年度期末残高	平成30年度期末残高	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B) × 100
固定資産	9,851,281,858	11,411,398,111	△ 1,560,116,253	86.3
有形固定資産	9,478,103,671	11,021,007,210	△ 1,542,903,539	86.0
無形固定資産	107,624,187	124,836,901	△ 17,212,714	86.2
投資	265,554,000	265,554,000	0	100.0
流動資産	7,742,440,839	5,539,277,159	2,203,163,680	139.8
現金預金	7,183,404,355	4,904,045,267	2,279,359,088	146.5
営業未収金	99,197,815	101,718,032	△ 2,520,217	97.5
営業外未収金	320,547,669	101,178,860	219,368,809	316.8
前払金・前払費用	139,291,000	432,335,000	△ 293,044,000	32.2
資産合計	17,593,722,697	16,950,675,270	643,047,427	103.8
固定負債	7,031,519,527	3,251,051,101	3,780,468,426	216.3
流動負債	3,020,834,280	751,125,788	2,269,708,492	402.2
繰延収益	286,277,161	349,866,713	△ 63,589,552	81.8
長期前受金	670,367,491	859,629,488	△ 189,261,997	78.0
長期前受金収益化累計(借方)	△ 384,090,330	△ 509,762,775	125,672,445	75.3
(負債合計)	10,338,630,968	4,352,043,602	5,986,587,366	237.6
資本金	9,949,525,311	9,949,525,311	0	100.0
剰余金	△ 2,694,433,582	2,649,106,357	△ 5,343,539,939	△ 101.7
(資本合計)	7,255,091,729	12,598,631,668	△ 5,343,539,939	57.6
負債資本合計	17,593,722,697	16,950,675,270	643,047,427	103.8

④ 利益剰余金の処分

当年度末処理欠損金5,396,877千円は、資本金、資本剰余金を充当することとしている。

⑤ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローの状況は、2,417,897千円の資金流入となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,976,681千円の資金流出となっており、財務活動によるキャッシュ・フローは、3,838,143千円の資金流入となっている。

その結果、資金期末残高は7,183,404千円で、2,279,359千円増加している。

⑥ 財務分析

財務の健全性及び事業の収益性に係る主な財務指標は、次のとおりであり、総収支比率は荒瀬ダム撤去完了による特別損失計上で大幅に低下し、経常収支比率、営業収支比率は100%をやや下回っている。

項目	単位	算定式	比率			
			令和元年度	平成30年度	平成29年度	30年度全国平均
自己資本構成比率	%	(資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計	42.9%	76.4%	82.7%	82.6%
固定資産対長期資本比率	%	固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)	67.6%	70.4%	68.1%	68.1%
流動比率	%	流動資産/流動負債	256.3%	737.5%	568.1%	749.1%
総収支比率	%	総収益/総費用	17.8%	78.6%	99.3%	130.0%
経常収支比率	%	(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)	97.4%	83.5%	114.3%	129.9%
営業収支比率	%	営業収益/営業費用	92.2%	80.9%	111.6%	128.9%

- ※ 自己資本構成比率：財務状態の長期的な安全性を見る指標で、比率が高い方が望ましい。
- ※ 固定資産対長期資本比率：事業の長期的な安定性を見る指標で、100%以下でより低い方が望ましい。
- ※ 流動比率：短期債務の支払能力など短期的な安全性を見る指標で、100%以上でより高い方が望ましい。
- ※ 総収支比率、経常収支比率、営業収支比率：いずれも事業の収益性を見る指標で、比率が高ければ高いほど経営状態がよい。100%未満であれば損失が生じていることを意味する。

⑦ 予算に対する決算の状況（消費税及び地方消費税を含む。）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は1,533,086千円で、予算額1,633,958千円に対して、100,872千円下回った。

収益的支出の決算額は6,609,880千円で、予算額7,234,297千円に対し、624,417千円下回り、執行率は91.4%である。

収益的収入・支出（消費税及び地方消費税を含む。）（単位：円、%）

収入	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減		予算額に対する決算額の割合
			増減額	増減率	
事業収益	1,633,958,000	1,533,085,997	△ 100,872,003	-6.2%	93.8
営業収益	1,383,928,000	1,193,026,047	△ 190,901,953	-13.8%	86.2
営業外収益	250,030,000	340,059,950	90,029,950	36.0%	136.0
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合
事業費	7,234,296,544	6,609,879,994	78,903,467	545,513,083	91.4
営業費用	1,561,284,544	1,227,435,324	78,903,467	254,945,753	78.6
営業外費用	12,121,000	11,868,396	0	252,604	97.9
特別損失	5,620,891,000	5,370,576,274	0	250,314,726	95.5
予備費	40,000,000	0	0	40,000,000	0.0

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 4,312,436 千円で、予算額 7,067,008 千円に対し、2,754,572 千円下回った。これは、リニューアル工事の進捗に伴い企業債の発行を予定していたが、工事の進捗状況により企業債の発行額が低く抑えられたことによる。

資本的支出の決算額は 4,771,058 千円で、予算額 7,847,578 千円に対し、3,076,520 千円下回り、執行率は 60.8%であった。これは、リニューアル工事等を翌年度に繰越したことや、同事業関連の詳細設計などの不用額が生じたことによる。

資本的収入・支出（消費税及び地方消費税を含む。）

（単位：円、％）

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する決 算額の割合
資本的収入	7,067,007,889	4,312,436,325	△ 2,754,571,564		61.0
企業債	6,640,828,889	3,950,000,000	△ 2,690,828,889		59.5
補助金	0	0	0		0.0
固定資産売却代金	0	42,257,325	42,257,325		皆増
他会計からの返還金	265,554,000	265,554,000	0		100.0
荒瀬ダム関連交付金等	160,625,000	54,625,000	△ 106,000,000		34.0
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決 算額の割合
資本的支出	7,847,577,691	4,771,057,566	2,268,659,385	807,860,740	60.8
建設改良費	7,420,165,691	4,393,646,532	2,268,659,385	757,859,774	59.2
企業債償還金	111,858,000	111,857,034	0	966	99.9
他会計への繰出金	265,554,000	265,554,000	0	0	100.0
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0

(2) 工業用水道事業会計

① 事業の概要

ア 営業の概要

工業用水道事業は、有明工業用水道、八代工業用水道及び苓北工業用水道の3施設で運営されている。

(ア) 有明工業用水道

有明工業用水道事業は、昭和39年の不知火・有明・大牟田地区新産業都市の指定を機に、長洲・荒尾地区への立地企業に必要な工業用水を確保するために、福岡県（大牟田工業用水道事業）及び大牟田市（大牟田市水道事業）との共同事業として建設され、昭和50年6月1日から営業給水を行っている。

平成18年度に、給水能力50,600 m³/日のうち16,740 m³/日を荒尾市と大牟田市の上水道水源として転用した結果、現在の給水能力は33,860 m³/日となったが、契約水量は14,774 m³/日（契約率43.6%）、基本使用水量は10,440 m³/日（施設利用率30.8%）という状況で、引き続き、多くの未利用水を抱えている。

(イ) 八代工業用水道

八代工業用水道は、有明工業用水道と同じく不知火・有明・大牟田地区新産業都市の指定を機に、八代臨海工業地域に立地している企業に必要な工業用水を確保するために建設され、昭和52年4月1日から営業給水を行っている。

平成10年度には、上天草・宇城水道企業団の上水道水源として、当初の給水能力50,000 m³/日のうち、22,700 m³/日を転用した結果、現在の給水能力は27,300 m³/日となった。令和元年度に2社の契約解除があり52 m³/日減少し、契約水量は10,363 m³/日（契約率38.0%）、基本使用水量は8,006 m³/日（施設利用率29.3%）という状況で、現在もなお多くの未利用水を抱えている。

(ウ) 苓北工業用水道

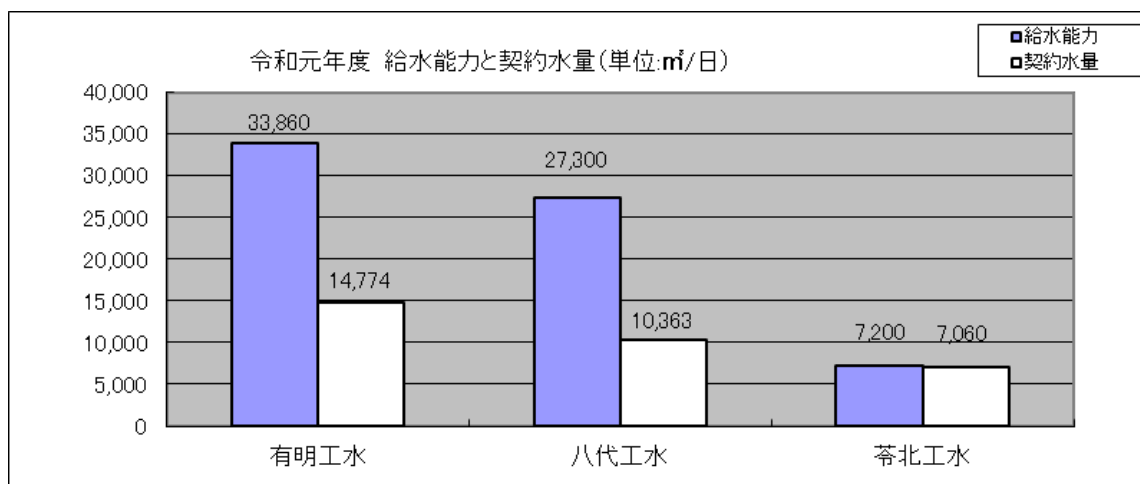
苓北工業用水道は、九州電力株式会社苓北発電所及び苓北町内の内田工業団地に給水することを目的に建設されたもので、平成5年8月1日から営業給水を行っている。

給水能力7,200 m³/日に対して、契約水量7,060 m³/日（契約率98.1%）、基本使用水量6,060 m³/日（施設利用率84.2%）という状況で、九州電力株式会社苓北発電所への大口給水が確保されているため、経営状況は安定している。

供給能力及び契約水量等の状況（年度末）

（単位：m³/日、%）

施設名	給水能力	令和元年度					平成30年度				
		契約水量	契約率	基本使用水量	施設利用率	契約先数	契約水量	契約率	基本使用水量	施設利用率	契約先数
有明	33,860	14,774	43.6	10,440	30.8	13	14,724	43.5	10,390	30.7	12
八代	27,300	10,363	38.0	8,006	29.3	25	10,415	38.2	7,988	29.3	27
荅北	7,200	7,060	98.1	6,060	84.2	2	7,080	98.3	6,080	84.4	2
合計	68,360	32,197	47.1	24,506	35.8	40	32,219	47.1	24,458	35.8	41



給水料金等の収入状況（消費税及び地方消費税を含まない。）

（単位：円、千m³）

施設名	年度	給水料金								協力料 維持運営費	合計 金額
		基本料金		特定料金		超過料金		計			
		水量	金額	水量	金額	水量	金額	水量	金額		
有明	元	3,808	190,382,000	107	5,332,650	162	16,179,800	4,077	211,894,450	21,178,050	233,072,500
	30	3,778	188,907,500	107	5,332,650	51	5,102,600	3,936	199,342,750	22,847,010	222,189,760
八代	元	2,925	102,382,630	0	0	35	2,417,870	2,960	104,800,500	13,027,860	117,828,360
	30	2,675	93,628,850	0	0	39	2,732,590	2,714	96,361,440	13,571,955	109,933,395
荅北	元	2,222	111,112,000	0	0	0	0	2,222	111,112,000	5,490,000	116,602,000
	30	2,402	120,110,000	0	0	0	0	2,402	120,110,000	2,730,000	122,840,000
合計	元	8,955	403,876,630	107	5,332,650	197	18,597,670	9,259	427,806,950	39,695,910	467,502,860
	30	8,855	402,646,350	107	5,332,650	90	7,835,190	9,052	415,814,190	39,148,965	454,963,155

イ 工事の概要

(ア) 建設工事

該当なし

(イ) 改良工事

a 有明工業用水道

- ・脱水機設備等更新工事 410,400 千円
- ・導水ポンプ場予備発電設備更新工事 292,680 千円

b 八代工業用水道

- ・薬注設備等更新工事 211,356 千円

c 苓北工業用水道

- ・都呂々ダム管理設備データサーバ等取替工事 14,850 千円

(ウ) 保存工事

a 八代工業用水道

- ・配水管漏水補修工事 453 千円

b 苓北工業用水道

- ・都呂々ダム排水ピット逆上弁取替工事 770 千円

② 経営成績（損益計算書）

経営状況は、総収益 1,009,331 千円、総費用 1,021,940 千円で、差し引き 12,609 千円の純損失となった。

その結果、当年度未処理欠損金は 4,976,024 千円となった。

ア 収益の内容

総収益は 1,009,331 千円で、前年度と比較すると 7,059 千円(0.7%)増加した。

営業収益は 672,491 千円で、前年度と比較すると 20,043 千円(3.1%)増加した。これは、有明工業用水道事業の給水料金収入の増加及び営業費用が増加したことに伴い、共同事業者からの受託管理収益が増加したこと等によるものである。

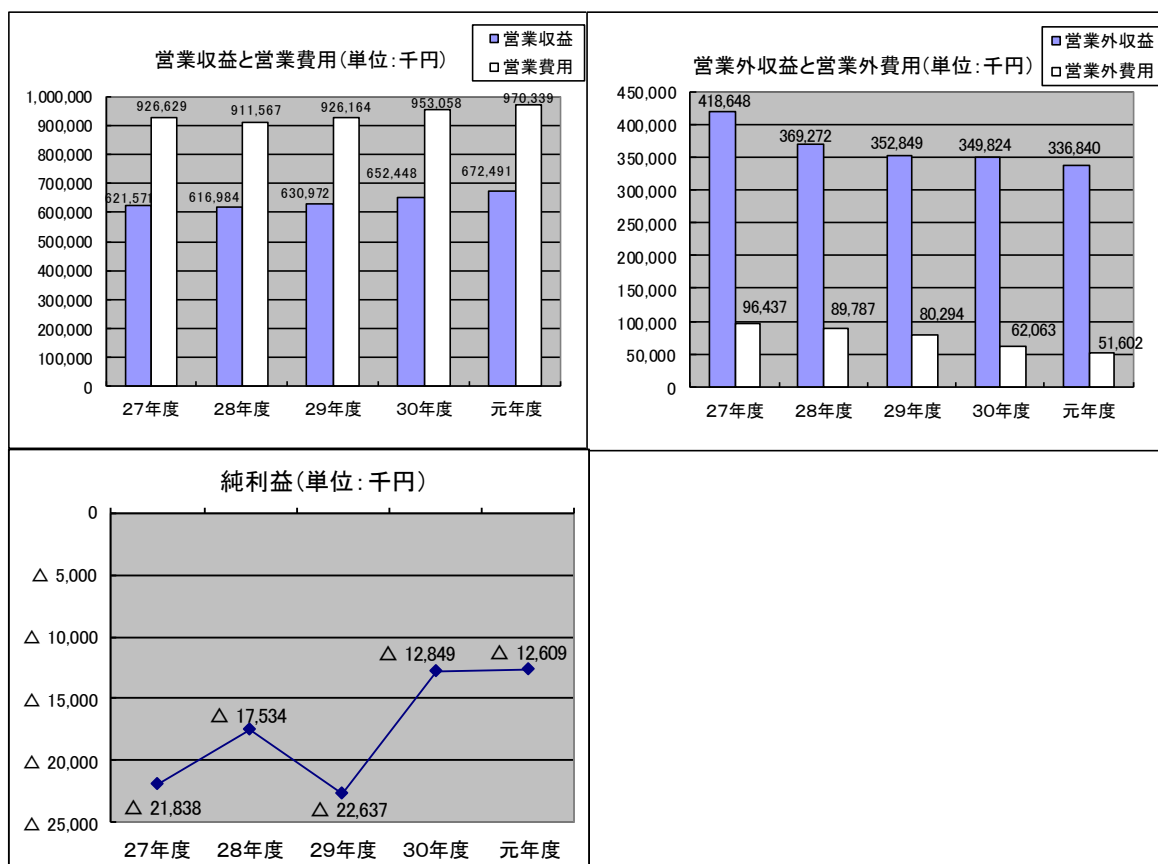
また、営業外収益は、336,840 千円で、前年度と比較すると 12,984 千円(3.7%)減少した。これは、主に一般会計からの補助金及び長期前受金戻入が減少したことによるものである。

イ 費用の内容

総費用は 1,021,940 千円で、前年度と比較すると 6,820 千円(0.7%)増加した。

営業費用は 970,339 千円で、前年度と比較すると 17,281 千円(1.8%)増加した。これは、主として、有明工業用水道及び八代工業用水道のコンセッション方式の導入に係る業務委託の費用が発生したこと等によるものである。

営業外費用は、51,602千円で、前年度と比較すると10,461千円(16.9%)減少した。これは、企業債の償還利息が減少したこと等によるものである。



施設別の経営状況を見ると、有明工業用水道事業においては、企業債の利息償還費35,460千円、竜門ダム使用権に係る減価償却費288,189千円、ダム管理費分担金43,553千円、市町村交付金57,230千円等、竜門ダム関連費用の負担が大きいため、令和元年度も96,353千円の当期損失を計上することとなった。

八代工業用水道事業は、水利用の契約率が低い中、令和元年度においては25,597千円の当期利益を計上している。

苓北工業用水道事業は、九州電力株式会社苓北発電所が大口の給水先として確保されているため、当期利益は58,147千円であり、経営状況は安定的に推移している。

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B) × 100
営業収益	672,491,400	652,448,373	20,043,027	103.1
営業費用	970,338,542	953,057,735	17,280,807	101.8
(営業利益)	△ 297,847,142	△ 300,609,362	2,762,220	99.1
営業外収益	336,839,728	349,823,531	△ 12,983,803	96.3
営業外費用	51,601,665	62,062,702	△ 10,461,037	83.1
(経常利益)	△ 12,609,079	△ 12,848,533	239,454	98.1
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
(当年度純利益)	△ 12,609,079	△ 12,848,533	239,454	98.1
前年度繰越利益剰余金	△ 4,963,415,162	△ 4,950,566,629	△ 12,848,533	100.3
(当年度未処分利益剰余金)	△ 4,976,024,241	△ 4,963,415,162	△ 12,609,079	100.3
総収益	1,009,331,128	1,002,271,904	7,059,224	100.7
総費用	1,021,940,207	1,015,120,437	6,819,770	100.7

③ 財政状態（貸借対照表）

資産合計は20,627,001千円で、前年度末と比較すると290,701千円(1.4%)増加している。

また、負債合計は25,253,849千円で、前年度末と比較すると303,310千円(1.2%)増加している。資本合計は△4,626,848千円で、前年度末と比較すると12,609千円減少している。

ア 資産の内容

(ア) 固定資産の内容

固定資産は18,601,109千円で、前年度末と比較すると136,467千円(0.7%)減少した。これは主として有明工業用水道事業の建設改良工事(脱水機設備等更新工事及び導水ポンプ場予備発電設備更新工事)に伴う資産の除却によるものである。

(イ) 流動資産の内容

流動資産は2,025,892千円で、前年度末と比較すると427,168千円(26.7%)増加した。これは現金預金が165,228千円(11.5%)増加し、未収金が261,940千円(283.6%)増加したこと等によるものである。

イ 負債及び資本の内容

(ア) 負債の内容

a 固定負債

固定負債は 14,453,829 千円で、前年度末と比較すると 192,105 千円 (1.3%) 増加した。これは、他会計借入金が 245,658 千円増加し、建設改良企業債が 54,313 千円減少したこと等によるものである。

一般会計からの借入金の年度末残高は 11,513,177 千円となっている。

b 流動負債

流動負債は 1,257,364 千円で、前年度末と比較すると 197,268 千円 (18.6%) 増加した。これは主に、改良工事費などの未払金が 229,386 千円、共同管理者からの前受金が 8,978 千円増加し、建設改良企業債が 29,446 千円減少したこと等によるものである。

c 繰延収益

繰延収益は、9,542,657 千円で、償却資産に係る資本剰余金から振り替えた長期前受金 13,675,457 千円から、期間の経過に対応して減価すべき額である長期前受金収益化累計額 4,132,800 千円を減額したものである。

(イ) 資本の内容

a 資本金

資本金は 30 千円で、増減はない。

b 剰余金

毎年度の赤字が累積し、剰余金は△4,626,878 千円となっている。当年度も純損失を計上したため、前年度末と比較すると 12,609 千円 (0.3%) 赤字額が増加している。

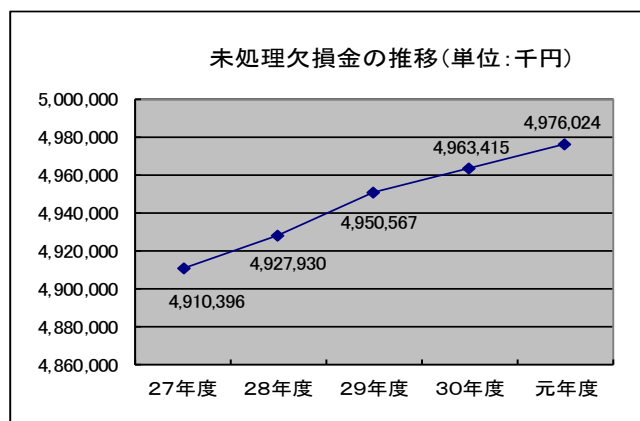
比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和元年度期末残高	平成30年度期末残高	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B) × 100
固定資産	18,601,109,159	18,737,576,330	△ 136,467,171	99.3
有形固定資産	7,388,866,786	7,228,329,714	160,537,072	102.2
無形固定資産	10,853,877,140	11,143,132,405	△ 289,255,265	97.4
投資その他の資産	358,365,233	366,114,211	△ 7,748,978	97.9
流動資産	2,025,891,507	1,598,723,067	427,168,440	126.7
現金預金	1,606,407,701	1,441,179,477	165,228,224	111.5
未収金	354,289,386	92,349,170	261,940,216	383.6
貯蔵品	9,194,420	9,194,420	0	100.0
雑流動資産	56,000,000	56,000,000	0	100.0
資産合計	20,627,000,666	20,336,299,397	290,701,269	101.4
固定負債	14,453,828,544	14,261,724,041	192,104,503	101.3
流動負債	1,257,363,820	1,060,095,642	197,268,178	118.6
繰延収益	9,542,656,625	9,628,718,958	△ 86,062,333	99.1
長期前受金	13,675,456,822	13,705,468,530	△ 30,011,708	99.8
長期前受金収益化累計(借方)	△ 4,132,800,197	△ 4,076,749,572	△ 56,050,625	101.4
(負債合計)	25,253,848,989	24,950,538,641	303,310,348	101.2
資本金	30,000	30,000	0	100.0
剰余金	△ 4,626,878,323	△ 4,614,269,244	△ 12,609,079	100.3
資本剰余金	349,145,918	349,145,918	0	100.0
利益剰余金	△ 4,976,024,241	△ 4,963,415,162	△ 12,609,079	100.3
当年度未処分利益剰余金	△ 4,976,024,241	△ 4,963,415,162	△ 12,609,079	100.3
(資本合計)	△ 4,626,848,323	△ 4,614,239,244	△ 12,609,079	100.3
負債資本合計	20,627,000,666	20,336,299,397	290,701,269	101.4

④ 欠損金の処理

当年度未処理欠損金は、4,976,024千円で、前年度と比較すると12,609千円増加した。この当年度未処理欠損金は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越しすることとしている。



⑤ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、155,534千円の資金流入となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは152,204千円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは161,898千円の資金流入となっている。

その結果、当期の資金増加額は165,228千円、資金期末残高は1,606,408千円となっている。

⑥ 財務分析

財務の健全性及び事業の収益性に係る主な財務指標は、次のとおりである。

この中で、営業収支比率が目安となる数値（100%以上）を下回っているが、これは主に有明工業用水道事業の竜門ダム関連経費の影響によるものである。

全般的に厳しい財務内容となっている。

項 目	単 位	算 定 式	比 率			
			令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	30年度 全国平均
固定負債構成比率	%	(固定負債) / 負債資本合計	70.1%	70.1%	69.6%	24.3%
固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / (資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)	96.0%	97.2%	97.4%	86.4%
流動比率	%	流動資産 / 流動負債	161.1%	150.8%	147.3%	450.2%
総収支比率	%	総収益 / 総費用	98.8%	98.7%	97.8%	119.2%
経常収支比率	%	(営業収益+営業外収益) / (営業費用+営業外費用)	98.8%	98.7%	97.8%	118.9%
営業収支比率	%	営業収益 / 営業費用	69.3%	68.5%	68.1%	109.3%

※固定負債構成比率：企業債等の借入金への依存度を示す指標で、100%以下で、できるだけ低いことが望ましい。

⑦ 予算に対する決算の状況（消費税及び地方消費税を含む。）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は1,086,001千円で、予算額と比較すると33,360千円(3.0%)減少している。これは主に、有明工業用水道事業の受託管理収益額が予算に対して減少したことによるものである。

収益的支出の決算額は1,072,755千円で、予算額と比較すると115,413千円少なく、執行率は90.3%である。不用額の主なものは、有明工業用水道事業の委託費及びダム管理費分担金の執行残、動力費の省電力化等によるものである。

収益的収入・支出（消費税及び地方消費税含む。）

（単位：円、％）

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の割合
事業収益	1,119,361,000	1,086,001,242	△ 33,359,758		97.0
営業収益	760,127,000	734,988,723	△ 25,138,277		96.7
営業外収益	359,234,000	351,012,519	△ 8,221,481		97.7
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合
事業費	1,188,168,000	1,072,755,025	0	115,412,975	90.3
営業費用	1,101,956,000	1,000,307,897	0	101,648,103	90.8
営業外費用	76,212,000	72,447,128	0	3,764,872	95.1
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 1,796,234 千円で、予算額と比較すると 210,996 千円（10.5％）減少している。これは主に、有明工業用水道事業の建設改良費の繰越しにより国庫補助金及び受託工事金が減少したこと等による。

資本的支出の決算額は 1,812,395 千円で、予算額と比較すると 290,480 千円少なく執行率は 86.2％である。不用額の主なものは、有明工業用水道事業における建設改良費（脱水機設備等更新工事及び導水ポンプ場予備発電設備更新工事）の執行残である。

資本的収入・支出（消費税及び地方消費税を含む。）

（単位：円、％）

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の割合
資本的収入	2,007,230,000	1,796,234,168	△ 210,995,832		89.5
企業債	503,000,000	452,000,000	△ 51,000,000		89.9
長期借入金	546,399,000	546,399,000	0		100.0
補助金	248,219,000	228,512,588	△ 19,706,412		92.1
受託工事金	701,863,000	561,573,602	△ 140,289,398		80.0
会計内返還金	7,749,000	7,748,978	△ 22		100.0
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合
資本的支出	2,102,875,000	1,812,394,756	269,200,000	21,280,244	86.2
建設改良費	1,249,084,876	975,894,252	269,200,000	3,990,624	78.1
企業債償還金	535,860,000	535,759,594	0	100,406	100.0
長期借入金償還金	300,741,000	300,740,910	0	90	100.0
予備費	17,189,124	0	0	17,189,124	0.0

(3) 有料駐車場事業会計

① 事業の概要

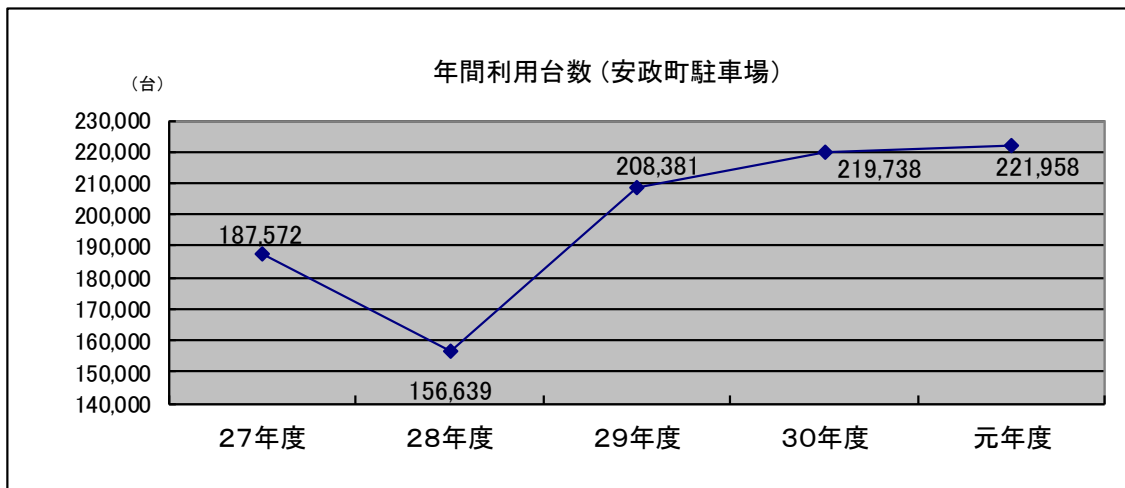
有料駐車場事業は、熊本市中央区安政町の県営有料駐車場（収容能力 298 台）及び同市中央区新屋敷の県営第二有料駐車場（収容能力 37 台・定期契約のみ）の 2 施設で運営されている。

平成 28 年度から利用料金制による指定管理者制度へ移行し、駐車場の運営管理全般を指定管理者が行っている。

ア 利用状況について

(ア) 県営有料駐車場（安政町）

年間利用台数は 221,958 台で、前年度と比較すると 2,220 台（1.0%）増加している。



(イ) 県営第二有料駐車場（新屋敷）

月平均の利用台数は 36.4 台で、前年度よりも若干増加している。

駐車台数の状況

（単位：台、％）

区分	令和元年度 実績	平成30年度 実績	前年度比較		平成29年度 実績	備考	
			台数	増減率			
安政町	年間	221,958	219,738	2,220	1.0	208,381	普通・定期
	日平均	606	602	4	0.7	571	
	回転率	2.0	2.0	-	-	1.9	
新屋敷	年間	437	424	13	3.1	440	月極37台
	月平均	36.4	35.3	1.1	3.1	36.7	
	利用率	98.4	95.4	-	-	99.2	

イ 工事の概要

- (ア) 建設工事
該当なし
- (イ) 改良工事
該当なし
- (ウ) 保存工事
県営有料駐車場外壁改修工事 13,990千円

② 経営の状況（損益計算書）

当年度の経営成績は、総収益126,016千円、総費用67,755千円で、その結果、当年度純利益は58,261千円となり、前年度と比較すると24,255千円（71.3%）増加している。

ア 収益の内容

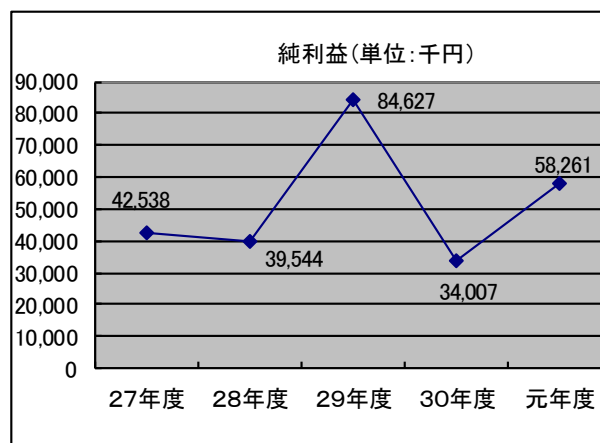
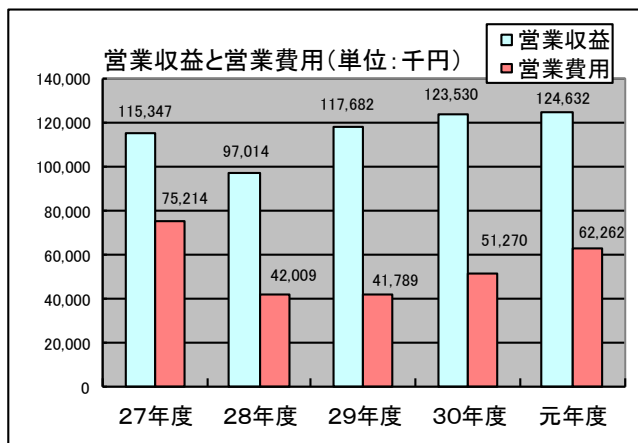
総収益は126,015千円で、前年度と比較すると2,406千円（1.9%）減少している。

これは、前年度計上された特別利益（熊本地震関連の災害見舞金3,502千円）がなかったためである。

イ 費用の内容

総費用は67,755千円で、前年度と比較すると26,660千円（28.2%）減少している。

これは、前年度計上された特別損失（熊本地震に伴う復旧工事経費42,885千円）が皆減したことによる。



比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B) × 100
営業収益	124,632,050	123,530,492	1,101,558	100.9
営業費用	62,261,864	51,269,645	10,992,219	121.4
(営業利益)	62,370,186	72,260,847	△ 9,890,661	86.3
営業外収益	1,383,877	1,389,425	△ 5,548	99.6
営業外費用	1,779,983	260,879	1,519,104	682.3
(経常利益)	61,974,080	73,389,393	△ 11,415,313	84.4
特別利益	0	3,501,878	△ 3,501,878	0.0
特別損失	3,712,765	42,884,576	△ 39,171,811	8.7
(当年度純利益)	58,261,315	34,006,695	24,254,620	171.3
前年度繰越利益剰余金	773	78	695	991.0
(当年度未処分利益剰余金)	58,262,088	34,006,773	24,255,315	171.3
総収益	126,015,927	128,421,795	△ 2,405,868	98.1
総費用	67,754,612	94,415,100	△ 26,660,488	71.8

③ 財政の状況（貸借対照表）

資産合計は2,500,656千円で、前年度末と比較すると139,307千円（5.3%）減少している。また、負債合計は56,299千円で、前年度末と比較すると2,431千円（4.5%）増加している。資本合計は2,444,357千円で、前年度末と比較すると141,739千円（5.5%）減少している。

ア 資産の内容

(ア) 固定資産の内容

固定資産は1,496,816千円で、更新等工事がなかったため、前年度末と比較すると31,100千円（2.0%）減少した。

(イ) 流動資産の内容

流動資産は1,003,840千円で、現金預金の減少等により前年度末と比較すると108,208千円（9.7%）減少した。

イ 負債及び資本の内容

(ア) 負債の内容

a 固定負債

固定負債は26,775千円で、前年度末と比較すると1,046千円（4.1%）増加した。

b 流動負債

流動負債は 3,585 千円で、前年度末と比較すると 2,477 千円（223.7%）増加した。

c 繰延収益

繰延収益は 25,939 千円で、償却資産に係る資本剰余金から振り替えた長期前受金 74,590 千円から、期間の経過に対応して減価すべき額である長期前受金収益化累計額 48,651 千円を減額したものである。

(イ) 資本の内容

a 資本金

資本金は 1,788,766 千円で、増減はない。

b 剰余金

剰余金は 655,591 千円で、前年度末と比較すると 141,739 千円（17.8%）減少した。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和元年度期末残高	平成30年度期末残高	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B) × 100
固定資産	1,496,815,983	1,527,915,736	△ 31,099,753	98.0
有形固定資産	1,496,667,883	1,527,767,636	△ 31,099,753	98.0
無形固定資産	148,100	148,100	0	100.0
流動資産	1,003,839,818	1,112,047,411	△ 108,207,593	90.3
現金預金	973,204,681	1,077,532,975	△ 104,328,294	90.3
未収金	30,635,137	34,514,436	△ 3,879,299	88.8
資産合計	2,500,655,801	2,639,963,147	△ 139,307,346	94.7
固定負債	26,775,211	25,729,211	1,046,000	104.1
流動負債	3,584,515	1,107,509	2,477,006	323.7
繰延収益	25,939,462	27,031,129	△ 1,091,667	96.0
長期前受金	74,590,053	74,590,053	0	100.0
長期前受金収益化累計額	△ 48,650,591	△ 47,558,924	△ 1,091,667	102.3
(負債合計)	56,299,188	53,867,849	2,431,339	104.5
資本金	1,788,765,757	1,788,765,757	0	100.0
剰余金	655,590,856	797,329,541	△ 141,738,685	82.2
資本剰余金	72,800	72,800	0	100.0
利益剰余金	655,518,056	797,256,741	△ 141,738,685	82.2
(資本合計)	2,444,356,613	2,586,095,298	△ 141,738,685	94.5
負債資本合計	2,500,655,801	2,639,963,147	△ 139,307,346	94.7

④ 利益剰余金の処分

当年度未処分利益剰余金 58,262 千円については、端数を除き、地域振興積立金に 58,262 千円を積み立てることとしている。

⑤ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、95,672千円の資金流入となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローはなかった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、200,000千円の資金流出となっている。

その結果、当期の資金減少額は104,328千円、資金期末残高は973,205千円となっている。

⑥ 財務分析

財務の健全性及び事業の収益性に係る主な財務指標は、次のとおりである。

各指標とも目安となる数値を満たしており、総じて、極めて良好な経営状況と言える。

財務分析に関する調

項目	単位	算定式	比率			
			令和元年度	平成30年度	平成29年度	30年度全国平均
自己資本構成比率	%	(資本金+剰余金+繰延収益) / 負債資本合計	98.8%	99.0%	99.0%	68.3%
固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / (資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)	59.9%	57.9%	59.8%	63.8%
流動比率	%	流動資産 / 流動負債	28004.9%	100409.8%	53746.8%	1683.4%
総収支比率	%	総収益 / 総費用	186.0%	136.0%	302.5%	47.4%
経常収支比率	%	(営業収益+営業外収益) / (営業費用+営業外費用)	196.8%	242.4%	301.0%	144.7%

⑦ 予算に対する決算の状況（消費税及び地方消費税を含む。）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は126,157千円で、予算額より2,926千円（2.3%）減少している。これは、見込んでいた消費税の還付がなかったことによるものである。

収益的支出の決算額は64,183千円で、予算額と比較すると23,109千円少なく、執行率は73.5%である。不用額の主なものは、修繕費の執行残によるものである。

収益的収入・支出(消費税及び地方消費税を含む。)

(単位：円、%)

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の割合
事業収益	129,083,000	126,157,368	△ 2,925,632		97.7
営業収益	125,342,000	124,773,646	△ 568,354		99.5
営業外収益	3,741,000	1,383,722	△ 2,357,278		37.0
特別利益	0	0	0		0.0
支出	予算額	決算額	翌年度繰 越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合
事業費	87,292,000	64,183,288	0	23,108,712	73.5
営業費用	81,207,000	64,017,388	0	17,189,612	78.8
営業外費用	3,085,000	165,900	0	2,919,100	5.4
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額0円、決算額0円となっている。

資本的支出は、予算額200,000千円、決算額200,000千円となっており、これは、
全額一般会計への繰出金によるものである。

資本的収入・支出(消費税及び地方消費税を含む。)

(単位：円、%)

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の割合
資本的収入	0	0	0		—
支出	予算額	決算額	翌年度繰 越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合
資本的支出	200,000,000	200,000,000	0	0	—

第3 審査意見

審査の結果については、第2の1に記載のとおりであるが、今後の課題として、次の意見を付記する。

1 電気事業会計

令和元年度決算は、昨年度に引き続き、事業費が事業収益を上回り赤字となった。

これは、荒瀬ダム撤去完了による特別損失、主力4発電所の固定価格買取制度（FIT）移行に向けたリニューアル現地工事の着手に伴い、市房第一発電所、市房第二発電所の発電停止による電力料収入が減少したことが主な要因である。

令和3年度まではリニューアル工事による発電停止で電力料収入の減少が見込まれることから、今後も引き続き経費削減に努めるほか、効率的に工事を実施していくことが求められる。

2 工業用水道事業会計

令和元年度決算は、竜門ダム関連費用の負担が大きく影響する有明工業用水道事業で1.0億円の経常損失を計上しており、工業用水道事業全体での累積欠損金は49.8億円となっている。

このため収支改善を図る必要があり、有明及び八代工業用水道事業において多くの未利用水を抱えていることから、企業立地部門や関係市町との連携を強化し、多角的な視点から更なる工業用水需要の拡大に努めていくことが求められる。

また、令和3年度に導入が予定されているコンセッション方式については、民間の活力や創意工夫を生かした効率的な事業経営が行われるよう、導入効果を高めていくことが求められる。

なお、以上の改善策を講じても上述の累積欠損の解消は困難な状況であり、抜本的な対策を講ずる必要がある。

3 有料駐車場事業会計

令和元年度決算は、純利益 58,261 千円を確保し、良好な経営状況を保っている。令和元年度においては、県政貢献のため、内部留保資金から一般会計へ 2 億円を繰り出している。

平成 28 年度から利用料金制の指定管理者制度に移行し、利用台数を伸ばしている。令和 2 年度においては新型コロナウイルス感染症に関連した利用台数の減少が懸念されるが、引き続き、指定管理者による民間のノウハウを生かした駐車場の管理運営やサービスの提供により、県民や観光客が利用しやすい駐車場としての運営に努めていく必要がある。

4 全般的事項

今後、すみやかに各種引当金の規程等を整備するなど適正な会計処理に努めるとともに、固定資産については、減損会計の適用に関する検討を行うなど適正な資産評価を進める必要がある。

また、各事業会計間及び工業用水施設間の資金の移動の本来のあり方を明確にしたうえで、一般会計との負担ルールの見直しの協議を行うなど、将来にわたる経営安定化に向けて対策を検討する必要がある。

参考付表（電気事業会計）

比較損益計算書

（単位：円、％）

科 目	令和元年度	平成30年度	対前年度比較		対営業収益	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B) × 100	令和 元年度	平成 30年度
営業収益	1,095,700,365	1,195,499,514	△ 99,799,149	91.7	100.0	100.0
電力料	1,091,381,229	1,189,832,429	△ 98,451,200	91.7	99.6	99.5
負担金収益	336,364	358,333	△ 21,969	93.9	0.0	0.0
雑収益	3,982,772	5,308,752	△ 1,325,980	75.0	0.4	0.4
営業費用	1,188,548,904	1,477,924,086	△ 289,375,182	80.4	108.5	123.6
市房発電所費	208,648,102	355,281,899	△ 146,633,797	58.7	19.0	29.7
緑川発電所費	263,942,073	316,946,049	△ 53,003,976	83.3	24.1	26.5
笠振発電所費	71,617,873	74,873,269	△ 3,255,396	95.7	6.5	6.3
菊鹿発電所費	43,609,288	46,132,415	△ 2,523,127	94.5	4.0	3.9
緑川第三発電所費	28,224,206	27,753,399	470,807	101.7	2.6	2.3
発電総合管理所	284,426,699	322,718,400	△ 38,291,701	88.1	26.0	27.0
阿蘇車帰風力発電所	6,142,866	51,555,297	△ 45,412,431	11.9	0.6	4.3
一般管理費	281,937,797	282,663,358	△ 725,561	99.7	25.7	23.6
（営業利益）	△ 92,848,539	△ 282,424,572	189,576,033	32.9	△ 8.5	△ 23.6
営業外収益	73,665,190	50,566,137	23,099,053	145.7	6.7	4.2
受入利息	1,076,627	1,734,802	△ 658,175	62.1	0.1	0.1
受託工事収益	-	-	-	-	-	-
雑収益	8,999,011	8,220,077	778,934	109.5	0.8	0.7
補助金	0	13,432,259	△ 13,432,259	0.0	0.0	1.1
過年度損益修正益	0	1	△ 1	0.0	0.0	0.0
長期前受金戻入	63,589,552	27,178,998	36,410,554	234.0	5.8	2.3
営業外費用	11,869,009	14,502,512	△ 2,633,503	81.8	1.1	1.2
支払利息	11,868,396	14,502,004	△ 2,633,608	81.8	1.1	1.2
雑損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0
雑支出	613	508	105	120.7	0.0	0.0
（経常利益）	△ 31,052,358	△ 246,360,947	215,308,589	12.6	△ 2.8	△ 20.6
特別利益	0	0	0	0.0	0.0	0.0
特別損失	5,365,824,854	93,402,669	5,272,422,185	5,744.8	489.7	7.8
過年度損益修正損	0	0	0	0.0	0.0	0.0
固定資産売却損	349,146,114	949,668	348,196,446	36,765.1	31.9	0.1
その他特別損失	4,968,436,721	83,433,075	4,885,003,646	5,955.0	453.4	7.0
荒瀬ダム関連費用	48,242,019	9,019,926	39,222,093	534.8	4.4	0.8
（当年度純利益）	△ 5,396,877,212	△ 339,763,616	△ 5,057,113,596	1,588.4	△ 492.6	△ 28.4
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
（当年度未処分利益剰余金）	△ 5,396,877,212	△ 339,763,616	△ 5,057,113,596	1,588.4	△ 492.6	△ 28.4
総収益	1,169,365,555	1,246,065,651	△ 76,700,096	93.8	106.7	104.2
総費用	6,566,242,767	1,585,829,267	4,980,413,500	414.1	599.3	132.6

参考付表（電気事業会計）

比較貸借対照表

（単位：円、％）

科 目	令和元年度 期末残高	平成30年度 期末残高	対前年度比較		構成比率	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B) × 100	令和 元年度	平成 30年度
固定資産	9,851,281,858	11,411,398,111	△ 1,560,116,253	86.3	56.0	67.3
有形固定資産	9,478,103,671	11,021,007,210	△ 1,542,903,539	86.0	53.9	65.0
水力発電設備	11,109,941,321	13,182,954,059	△ 2,073,012,738	84.3	63.1	77.8
減価償却累計額	△ 7,335,090,620	△ 9,127,525,839	1,792,435,219	80.4	△ 41.7	△ 53.8
風力発電設備	0	444,368,733	△ 444,368,733	0.0	0.0	2.6
減価償却累計額	0	△ 308,221,834	308,221,834	0.0	0.0	△ 1.8
業務設備	471,384,768	468,697,568	2,687,200	100.6	2.7	2.8
減価償却累計額	△ 223,438,813	△ 214,831,613	△ 8,607,200	104.0	△ 1.3	△ 1.3
事業外固定資産	21,548,491	3,078,160	18,470,331	700.0	0.1	0.0
建設仮勘定	5,433,758,524	1,880,376,236	3,553,382,288	289.0	30.9	11.1
荒瀬ダム仮勘定	0	4,692,111,740	△ 4,692,111,740	0.0	0.0	27.7
無形固定資産	107,624,187	124,836,901	△ 17,212,714	86.2	0.6	0.7
水力発電設備	92,081,169	106,780,364	△ 14,699,195	86.2	0.5	0.6
風力発電設備	0	960,904	△ 960,904	0.0	0.0	0.0
業務設備	15,543,018	17,095,633	△ 1,552,615	90.9	0.1	0.1
投資	265,554,000	265,554,000	0	100.0	1.5	1.6
長期貸付金	265,554,000	265,554,000	0	100.0	1.5	1.6
流動資産	7,742,440,839	5,539,277,159	2,203,163,680	139.8	44.0	32.7
現金預金	7,183,404,355	4,904,045,267	2,279,359,088	146.5	40.8	28.9
営業未収金	99,197,815	101,718,032	△ 2,520,217	97.5	0.6	0.6
営業外未収金	320,547,669	101,178,860	219,368,809	316.8	1.8	0.6
前払金・前払費用	139,291,000	432,335,000	△ 293,044,000	32.2	0.8	2.6
資産合計	17,593,722,697	16,950,675,270	643,047,427	103.8	100.0	100.0

参考付表(電気事業会計)

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和元年度 期末残高	平成30年度 期末残高	対前年度比較		構成比率	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B) × 100	令和 元年度	平成 30年度
固定負債	7,031,519,527	3,251,051,101	3,780,468,426	216.3	40.0	19.2
引当金	576,307,678	620,619,901	△ 44,312,223	92.9	3.3	3.7
退職給付引当金	411,901,016	417,324,373	△ 5,423,357	98.7	2.3	2.5
特別修繕引当金	164,406,662	203,295,528	△ 38,888,866	80.9	0.9	1.2
企業債	6,455,211,849	2,630,431,200	3,824,780,649	245.4	36.7	15.5
建設改良等の企業債	6,455,211,849	2,630,431,200	3,824,780,649	245.4	36.7	15.5
流動負債	3,020,834,280	751,125,788	2,269,708,492	402.2	17.2	4.4
未払金	2,787,094,932	385,814,359	2,401,280,573	722.4	15.8	2.3
未払費用	8,217,009	122,532,428	△ 114,315,419	6.7	0.0	0.7
預り金	19,140,049	21,100,979	△ 1,960,930	90.7	0.1	0.1
前受金	9,615,100	19,526,508	△ 9,911,408	49.2	0.1	0.1
企業債	125,219,351	111,857,034	13,362,317	111.9	0.7	0.7
建設改良等の企業債	125,219,351	111,857,034	13,362,317	111.9	0.7	0.7
引当金	71,547,839	90,294,480	△ 18,746,641	79.2	0.4	0.5
賞与引当金	37,444,000	39,463,000	△ 2,019,000	94.9	0.2	0.2
修繕引当金	34,103,839	50,831,480	△ 16,727,641	67.1	0.2	0.3
繰延収益	286,277,161	349,866,713	△ 63,589,552	81.8	1.6	2.1
長期前受金	670,367,491	859,629,488	△ 189,261,997	78.0	3.8	5.1
長期前受金収益化累計(借方)	△ 384,090,330	△ 509,762,775	125,672,445	75.3	△ 2.2	△ 3.0
(負債合計)	10,338,630,968	4,352,043,602	5,986,587,366	237.6	58.8	25.7
資本金	9,949,525,311	9,949,525,311	0	100.0	56.6	58.7
自己資本金	9,949,525,311	9,949,525,311	0	100.0	56.6	58.7
剰余金	△ 2,694,433,582	2,649,106,357	△ 5,343,539,939	△ 101.7	△ 15.3	15.6
資本剰余金	1,508,871,358	1,455,534,085	53,337,273	103.7	8.6	8.6
補助金	8,467,612	8,467,612	0	100.0	0.0	0.0
受贈財産評価額	448,675	448,675	0	100.0	0.0	0.0
雑資本剰余金	188,500	188,500	0	100.0	0.0	0.0
荒瀬ダム関連交付金等	1,499,766,571	1,446,429,298	53,337,273	103.7	8.5	8.5
利益剰余金	△ 4,203,304,940	1,193,572,272	△ 5,396,877,212	△ 352.2	△ 23.9	7.0
中小水力発電開発改良積立金	109,474,720	109,474,720	0	100.0	0.6	0.6
減債積立金			0	—	0.0	0.0
利益積立金	19,204,421	358,968,037	△ 339,763,616	5.3	0.1	2.1
建設改良積立金	1,064,893,131	1,064,893,131	0	100.0	6.1	6.3
当年度未処分利益剰余金	△ 5,396,877,212	△ 339,763,616	△ 5,057,113,596	1,588.4	△ 30.7	△ 2.0
(資本合計)	7,255,091,729	12,598,631,668	△ 5,343,539,939	57.6	41.2	74.3
負債資本合計	17,593,722,697	16,950,675,270	643,047,427	103.8	100.0	100.0

参考付表（電気事業会計）

財務分析に関する調

項目	単位	算定式	比率			
			令和元年度	平成30年度	平成29年度	30年度全国平均
固定資産構成比率	%	固定資産 / (固定資産 + 流動資産)	56.0%	67.3%	63.7%	65.0%
固定負債構成比率	%	固定負債 / 負債資本合計	40.0%	19.2%	10.9%	12.7%
自己資本構成比率	%	(資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 負債資本合計	42.9%	76.4%	82.7%	82.6%
固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益)	67.6%	70.4%	68.1%	68.1%
固定比率	%	固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 繰延収益)	130.6%	88.1%	77.1%	78.7%
流動比率	%	流動資産 / 流動負債	256.3%	737.5%	568.1%	749.1%
当座比率	%	(現金預金 + 未収金) / 流動負債	251.7%	679.9%	549.3%	640.4%
現金比率	%	現金預金 / 流動負債	237.8%	652.9%	513.7%	582.3%
自己資本回転率	回	営業収益 / { (期首自己資本 + 期末自己資本) / 2 }	0.11	0.09	0.11	0.15
固定資産回転率	回	営業収益 / { (期首固定資産 + 期末固定資産) / 2 }	0.10	0.15	0.15	0.18
減価償却率	%	当年度減価償却費 / (有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費)	6.64%	3.33%	3.47%	5.20%
流動資産回転率	回	営業収益 / { (期首流動資産 + 期末流動資産) / 2 }	0.16	0.26	0.25	0.34
未収金回転率	回	営業収益 / { (期首未収金 + 期末未収金) / 2 }	3.52	4.20	4.97	5.65
総収支比率	%	総収益 / 総費用	17.8%	78.6%	99.3%	130.0%
経常収支比率	%	(営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)	97.4%	83.5%	114.3%	129.9%
営業収支比率	%	営業収益 / 営業費用	92.2%	80.9%	111.6%	128.9%
企業債元金償還金対減価償却費比率	%	建設改良企業債元金償還金 / 当年度減価償却費	43.7%	36.4%	37.8%	65.1%
職員1人当営業収益	千円	営業収益 / 損益勘定所属職員	21,484	23,910	29,507	50,411
企業債元金償還金	%	建設改良企業債元金償還金 / 料金収入	9.4%	9.2%	7.9%	14.0%
企業債利息	%	企業債利息 / 料金収入	1.0%	1.2%	1.2%	1.6%
企業債元利償還金	%	建設改良企業債元利償還金 / 料金収入	10.4%	10.4%	9.1%	15.5%
職員給与費	%	職員給与費 / 料金収入	28.9%	29.2%	26.2%	18.9%

(備考) 平成30年度全国平均は、総務省自治財政局編地方公営企業年鑑による。

参考付表（工業用水道事業会計）

比較損益計算書

（単位：円、％）

科 目	令和元年度	平成30年度	対前年度比較		対営業収益	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B) × 100	令和 元年度	平成 30年度
営業収益	672,491,400	652,448,373	20,043,027	103.1	100.0	100.0
給水収益	467,502,860	454,963,155	12,539,705	102.8	69.5	69.7
有明工業用水道	233,072,500	222,189,760	10,882,740	104.9	34.7	34.1
八代工業用水道	117,828,360	109,933,395	7,894,965	107.2	17.5	16.8
苓北工業用水道	116,602,000	122,840,000	△ 6,238,000	94.9	17.3	18.8
受託管理収益	204,853,162	196,802,235	8,050,927	104.1	30.5	30.2
有明工業用水道	194,323,387	186,676,408	7,646,979	104.1	28.9	28.6
八代工業用水道	2,266,716	2,594,366	△ 327,650	87.4	0.3	0.4
苓北工業用水道	8,263,059	7,531,461	731,598	109.7	1.2	1.2
負担金収益	0	538,200	△ 538,200	皆減	0.0	0.1
有明工業用水道	0	538,200	△ 538,200	皆減	0.0	0.1
雑収益	135,378	144,783	△ 9,405	93.5	0.0	0.0
有明工業用水道	129,366	138,771	△ 9,405	93.2	0.0	0.0
苓北工業用水道	6,012	6,012	0	100.0	0.0	0.0
営業費用	970,338,542	953,057,735	17,280,807	101.8	144.3	146.1
原水及び浄水費	358,939,797	342,512,543	16,427,254	104.8	53.4	52.5
有明工業用水道	235,290,475	231,571,103	3,719,372	101.6	35.0	35.5
八代工業用水道	65,430,489	54,972,541	10,457,948	119.0	9.7	8.4
苓北工業用水道	58,218,833	55,968,899	2,249,934	104.0	8.7	8.6
配水費	439,822	892,411	△ 452,589	49.3	0.1	0.1
有明工業用水道	439,822	892,411	△ 452,589	49.3	0.1	0.1
業務費	98,586,412	98,960,492	△ 374,080	99.6	14.7	15.2
有明工業用水道	93,874,898	96,023,545	△ 2,148,647	97.8	14.0	14.7
八代工業用水道	372,871	590,938	△ 218,067	63.1	0.1	0.1
苓北工業用水道	4,338,643	2,346,009	1,992,634	184.9	0.6	0.4
減価償却費	489,689,620	492,982,899	△ 3,293,279	99.3	72.8	75.6
有明工業用水道	337,059,572	339,483,380	△ 2,423,808	99.3	50.1	52.0
八代工業用水道	53,866,814	53,059,730	807,084	101.5	8.0	8.1
苓北工業用水道	98,763,234	100,439,789	△ 1,676,555	98.3	14.7	15.4
資産減耗費	22,682,891	17,709,390	4,973,501	128.1	3.4	2.7
有明工業用水道	17,761,124	777,946	16,983,178	2,283.1	2.6	0.1
八代工業用水道	3,940,262	14,539,265	△ 10,599,003	27.1	0.6	2.2
苓北工業用水道	981,505	2,392,179	△ 1,410,674	41.0	0.1	0.4
（営業利益）	△ 297,847,142	△ 300,609,362	2,762,220	99.1	△ 44.3	△ 46.1
営業外収益	336,839,728	349,823,531	△ 12,983,803	96.3	50.1	53.6
受入利息	214,817	148,009	66,808	145.1	0.0	0.0
補助金	31,408,000	41,017,000	△ 9,609,000	76.6	4.7	6.3
雑収益	2,171,933	1,503,661	668,272	144.4	0.3	0.2
長期前受金戻入	303,044,978	307,138,201	△ 4,093,223	98.7	45.1	47.1
過年度損益修正益	0	16,660	△ 16,660	皆減	0.0	0.0
営業外費用	51,601,665	62,062,702	△ 10,461,037	83.1	7.7	9.5
支払利息	48,576,852	61,717,367	△ 13,140,515	78.7	7.2	9.5
雑支出	3,024,813	345,335	2,679,478	875.9	0.4	0.1
過年度損益修正損	0	0	0	—	0.0	0.0
（経常利益）	△ 12,609,079	△ 12,848,533	239,454	98.1	△ 1.9	△ 2.0
特別利益	0	0	0		0.0	0.0
特別損失	0	0	0		0.0	0.0
（当年度純利益）	△ 12,609,079	△ 12,848,533	239,454	98.1	△ 1.9	△ 2.0
前年度繰越利益剰余金	△ 4,963,415,162	△ 4,950,566,629	△ 12,848,533	100.3	△ 738.1	△ 758.8
（当年度未処分利益剰余金）	△ 4,976,024,241	△ 4,963,415,162	△ 12,609,079	100.3	△ 739.9	△ 760.7
総収益	1,009,331,128	1,002,271,904	7,059,224	100.7	150.1	153.6
総費用	1,021,940,207	1,015,120,437	6,819,770	100.7	152.0	155.6

参考付表（工業用水道事業会計）

比較貸借対照表

（単位：円、％）

科 目	令和元年度期末残高	平成30年度期末残高	対前年度比較		構成比率	
	(A)	(B)	(A)－(B)	(A)/(B) ×100	令和 元年度	平成 30年度
固定資産	18,601,109,159	18,737,576,330	△ 136,467,171	99.3	90.2	92.1
有形固定資産	7,388,866,786	7,228,329,714	160,537,072	102.2	35.8	35.5
有明工業用水道設備	2,466,419,662	2,376,945,417	89,474,245	103.8	12.0	11.7
減価償却累計額	△ 1,576,735,796	△ 1,610,706,082	33,970,286	97.9	△ 7.6	△ 7.9
八代工業用水道設備	3,669,745,339	3,488,949,011	180,796,328	105.2	17.8	17.2
減価償却累計額	△ 2,199,584,735	△ 2,194,874,051	△ 4,710,684	100.2	△ 10.7	△ 10.8
苓北工業用水道設備	7,583,447,497	7,591,779,384	△ 8,331,887	99.9	36.8	37.3
減価償却累計額	△ 2,775,389,090	△ 2,696,100,015	△ 79,289,075	102.9	△ 13.5	△ 13.3
建設仮勘定	220,963,909	272,336,050	△ 51,372,141	81.1	1.1	1.3
無形固定資産	10,853,877,140	11,143,132,405	△ 289,255,265	97.4	52.6	54.8
有明工業用水道設備	10,839,934,303	11,128,364,001	△ 288,429,698	97.4	52.6	54.7
八代工業用水道設備	33,714	33,714	0	100.0	0.0	0.0
苓北工業用水道設備	13,909,123	14,734,690	△ 825,567	94.4	0.1	0.1
投資その他の資産	358,365,233	366,114,211	△ 7,748,978	97.9	1.7	1.8
長期貸付金	358,365,233	366,114,211	△ 7,748,978	97.9	1.7	1.8
流動資産	2,025,891,507	1,598,723,067	427,168,440	126.7	9.8	7.9
現金預金	1,606,407,701	1,441,179,477	165,228,224	111.5	7.8	7.1
未収金	354,289,386	92,349,170	261,940,216	383.6	1.7	0.5
貯蔵品	9,194,420	9,194,420	0	100.0	0.0	0.0
雑流動資産	56,000,000	56,000,000	0	100.0	0.3	0.3
資産合計	20,627,000,666	20,336,299,397	290,701,269	101.4	100.0	100.0

参考付表（工業用水道事業会計）

比較貸借対照表

（単位：円、％）

科 目	令和元年度期末残高	平成30年度期末残高	対前年度比較		構成比率	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) × 100	令和 元年度	平成 30年度
固定負債	14,453,828,544	14,261,724,041	192,104,503	101.3	70.1	70.1
他会計借入金	11,836,355,105	11,590,697,015	245,658,090	102.1	57.4	57.0
受託工事金	3,248,200	4,842,500	△ 1,594,300	67.1	0.0	0.0
引当金	457,654,754	455,300,695	2,354,059	100.5	2.2	2.2
修繕準備引当金	341,032,666	347,727,412	△ 6,694,746	98.1	1.7	1.7
退職給付引当金	63,068,088	62,890,283	177,805	100.3	0.3	0.3
特別修繕引当金	53,554,000	44,683,000	8,871,000	119.9	0.3	0.2
建設改良企業債	2,156,570,485	2,210,883,831	△ 54,313,346	97.5	10.5	10.9
流動負債	1,257,363,820	1,060,095,642	197,268,178	118.6	6.1	5.2
未払金	320,256,921	90,871,075	229,385,846	352.4	1.6	0.4
未払費用	25,244,659	37,917,649	△ 12,672,990	66.6	0.1	0.2
預り金	58,767,243	58,139,527	627,716	101.1	0.3	0.3
前受金	40,802,741	31,824,887	8,977,854	128.2	0.2	0.2
建設改良企業債	506,313,346	535,759,594	△ 29,446,248	94.5	2.5	2.6
賞与引当金	5,238,000	4,842,000	396,000	108.2	0.0	0.0
修繕引当金	0	0	0	—	—	—
他会計借入金	300,740,910	300,740,910	0	100.0	1.5	1.5
繰延収益	9,542,656,625	9,628,718,958	△ 86,062,333	99.1	46.3	47.3
長期前受金	13,675,456,822	13,705,468,530	△ 30,011,708	99.8	66.3	67.4
長期前受金収益化累計(借方)	△ 4,132,800,197	△ 4,076,749,572	△ 56,050,625	101.4	△ 20.0	△ 20.0
(負債合計)	25,253,848,989	24,950,538,641	303,310,348	101.2	122.4	122.7
資本金	30,000	30,000	0	100.0	0.0	0.0
自己資本金	30,000	30,000	0	100.0	0.0	0.0
剰余金	△ 4,626,878,323	△ 4,614,269,244	△ 12,609,079	100.3	△ 22.4	△ 22.7
資本剰余金	349,145,918	349,145,918	0	100.0	1.7	1.7
国庫補助金	131,065,492	131,065,492	0	100.0	0.6	0.6
会社負担金	204,251,126	204,251,126	0	100.0	1.0	1.0
受贈財産評価額	446,990	446,990	0	100.0	0.0	0.0
雑資本剰余金	335,310	335,310	0	100.0	0.0	0.0
一般会計補助金	13,047,000	13,047,000	0	100.0	0.1	0.1
利益剰余金	△ 4,976,024,241	△ 4,963,415,162	△ 12,609,079	100.3	△ 24.1	△ 24.4
当年度未処分利益剰余金	△ 4,976,024,241	△ 4,963,415,162	△ 12,609,079	100.3	△ 24.1	△ 24.4
(資本合計)	△ 4,626,848,323	△ 4,614,239,244	△ 12,609,079	100.3	△ 22.4	△ 22.7
負債資本合計	20,627,000,666	20,336,299,397	290,701,269	101.4	100.0	100.0

参考付表(工業用水道事業会計)

財務分析に関する調

項 目	単 位	算 定 式	比 率				
			令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	30年度 全国平均	
資産 及 び 資本 構 成 比 率	固定資産構成比率	%	固定資産 / (固定資産 + 流動資産)	90.2%	92.1%	92.5%	83.2%
	固定負債構成比率	%	固定負債 / 負債資本合計	70.1%	70.1%	69.6%	24.3%
	自己資本構成比率	%	(資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 負債資本合計	23.8%	24.7%	25.2%	71.9%
	固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益)	96.0%	97.2%	97.4%	86.4%
	固定比率	%	固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 繰延収益)	378.4%	373.7%	366.4%	115.6%
	流動比率	%	流動資産 / 流動負債	161.1%	150.8%	147.3%	450.2%
	当座比率	%	(現金預金 + 未収金) / 流動負債	155.9%	144.7%	141.1%	410.0%
	現金比率	%	現金預金 / 流動負債	127.8%	135.9%	129.5%	384.6%
回 転 率	自己資本回転率	回	営業収益 / { (期首自己資本 + 期末自己資本) / 2 }	0.14	0.13	0.12	0.09
	固定資産回転率	回	営業収益 / { (期首固定資産 + 期末固定資産) / 2 }	0.04	0.03	0.03	0.08
	減価償却率	%	当年度減価償却費 / (有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費)	2.70%	2.70%	2.64%	4.00%
	流動資産回転率	回	営業収益 / { (期首流動資産 + 期末流動資産) / 2 }	0.37	0.41	0.34	0.41
	未収金回転率	回	営業収益 / { (期首未収金 + 期末未収金) / 2 }	3.01	6.10	1.92	6.96
損 益 に 関 す る 比 率	総収支比率	%	総収益 / 総費用	98.8%	98.7%	97.8%	119.2%
	経常収支比率	%	(営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)	98.8%	98.7%	97.8%	118.9%
	営業収支比率	%	営業収益 / 営業費用	69.3%	68.5%	68.1%	109.3%
	企業債元金償還金対減価償却費比率	%	建設改良企業債元金償還金 / 当年度減価償却費	109.4%	111.9%	88.4%	68.3%
	職員1人当営業収益	千円	営業収益 / 損益勘定所属職員	84,061	93,207	90,139	85,064
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債元金償還金	%	建設改良企業債元金償還金 / 料金収入	114.6%	121.3%	97.2%	22.9%
	企業債利息	%	企業債利息 / 料金収入	10.4%	13.6%	16.5%	4.4%
	企業債元利償還金	%	建設改良企業債元利償還金 / 料金収入	125.0%	134.9%	113.7%	27.4%
	職員給与費	%	職員給与費 / 料金収入	11.0%	11.7%	11.8%	10.4%

(備考) 平成30年度全国平均は、総務省自治財政局編の平成30年度地方公営企業年鑑による。

参考付表(有料駐車場事業会計)

比較損益計算書

(単位：円、%)

科目	令和元年度	平成30年度	対前年度比較		対営業収益	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) × 100	令和 元年度	平成 30年度
営業収益	124,632,050	123,530,492	1,101,558	100.9	100.0	100.0
駐車場収益	—	—	—	—	—	—
負担金収益	0	0	0	—	0.0	0.0
雑収益	1,740,050	1,670,492	69,558	104.2	1.4	1.4
納付金	122,892,000	121,860,000	1,032,000	100.8	98.6	98.6
営業費用	62,261,864	51,269,645	10,992,219	121.4	50.0	41.5
駐車場管理費	62,261,864	51,269,645	10,992,219	121.4	50.0	41.5
(営業利益)	62,370,186	72,260,847	△ 9,890,661	86.3	50.0	58.5
営業外収益	1,383,877	1,389,425	△ 5,548	99.6	1.1	1.1
受入利息	292,055	245,083	46,972	119.2	0.2	0.2
過年度損益修正益	0	0	0	—	0.0	0.0
雑収益	155	52,675	△ 52,520	0.3	0.0	0.0
長期前受金戻入	1,091,667	1,091,667	0	100.0	0.9	0.9
営業外費用	1,779,983	260,879	1,519,104	682.3	1.4	0.2
雑支出	1,779,983	260,879	1,519,104	682.3	1.4	0.2
(経常利益)	61,974,080	73,389,393	△ 11,415,313	84.4	49.7	59.4
特別利益	0	3,501,878	△ 3,501,878	皆減	0.0	2.8
特別損失	3,712,765	42,884,576	△ 39,171,811	8.7	3.0	34.4
(当年度純利益)	58,261,315	34,006,695	24,254,620	171.3	46.7	27.5
前年度繰越利益剰余金	773	78	695	991.0	0.0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—	0.0	0.0
(当年度未処分利益剰余金)	58,262,088	34,006,773	24,255,315	171.3	46.7	27.5
総収益	126,015,927	128,421,795	△ 2,405,868	98.1	101.1	104.0
総費用	67,754,612	94,415,100	△ 26,660,488	71.8	54.4	76.4

参考付表(有料駐車場事業会計)

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科目	令和元年度 期末残高	平成30年度 期末残高	対前年度比較		構成比率	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) × 100	令和 元年度	平成 30年度
固定資産	1,496,815,983	1,527,915,736	△ 31,099,753	98.0	59.9	57.9
有形固定資産	1,496,667,883	1,527,767,636	△ 31,099,753	98.0	59.9	57.9
有料駐車場設備	2,141,438,554	2,141,438,554	0	100.0	85.6	81.1
減価償却累計額	△ 644,770,671	△ 613,670,918	△ 31,099,753	105.1	△ 25.8	△ 23.2
建設仮勘定	0	0	0	—	—	—
無形固定資産	148,100	148,100	0	100.0	0.0	0.0
有料駐車場設備	148,100	148,100	0	100.0	0.0	0.0
流動資産	1,003,839,818	1,112,047,411	△ 108,207,593	90.3	40.1	42.1
現金預金	973,204,681	1,077,532,975	△ 104,328,294	90.3	38.9	40.8
未収金	30,635,137	34,514,436	△ 3,879,299	88.8	1.2	1.3
前払金	0	0	0	—	0.0	0.0
資産合計	2,500,655,801	2,639,963,147	△ 139,307,346	94.7	100.0	100.0

(単位：円、%)

科目	令和元年度 期末残高	平成30年度 期末残高	対前年度比較		構成比率	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) × 100	令和 元年度	平成 30年度
固定負債	26,775,211	25,729,211	1,046,000	104.1	1.1	1.0
引当金	26,775,211	25,729,211	1,046,000	104.1	1.1	1.0
退職給与引当金	13,593,293	12,547,293	1,046,000	108.3	0.5	0.5
修繕準備引当金	13,181,918	13,181,918	0	100.0	0.5	0.5
流動負債	3,584,515	1,107,509	2,477,006	323.7	0.1	0.0
未払金	2,181,300	0	2,181,300	皆増	0.1	0.0
未払費用	208,805	219,509	△ 10,704	95.1	0.0	0.0
預り金	453,410	408,000	45,410	111.1	0.0	0.0
前受金	0	0	0	—	—	0.0
引当金	741,000	480,000	261,000	154.4	0.0	0.0
繰延収益	25,939,462	27,031,129	△ 1,091,667	96.0	1.0	1.0
長期前受金	74,590,053	74,590,053	0	100.0	3.0	2.8
長期前受金収益化累計額	△ 48,650,591	△ 47,558,924	△ 1,091,667	102.3	△ 1.9	△ 1.8
(負債合計)	56,299,188	53,867,849	2,431,339	104.5	2.3	2.0
資本金	1,788,765,757	1,788,765,757	0	100.0	71.5	67.8
自己資本金	1,788,765,757	1,788,765,757	0	100.0	71.5	67.8
剰余金	655,590,856	797,329,541	△ 141,738,685	82.2	26.2	30.2
資本剰余金	72,800	72,800	0	100.0	0.0	0.0
受贈財産評価額	72,800	72,800	0	100.0	0.0	0.0
利益剰余金	655,518,056	797,256,741	△ 141,738,685	82.2	26.2	30.2
利益積立金	131,269,000	246,642,000	△ 115,373,000	53.2	5.2	9.3
建設改良積立金	431,980,968	431,980,968	0	100.0	17.3	16.4
地域振興積立金	34,006,000	84,627,000	△ 50,621,000	40.2	1.4	3.2
当年度未処分利益剰余金	58,262,088	34,006,773	24,255,315	171.3	2.3	1.3
(資本合計)	2,444,356,613	2,586,095,298	△ 141,738,685	94.5	97.7	98.0
負債資本合計	2,500,655,801	2,639,963,147	△ 139,307,346	94.7	100.0	100.0

参考付表(有料駐車場事業会計)

財務分析に関する調

項目	単位	算定式	比率				
			令和元年度	平成30年度	平成29年度	30年度全国平均	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	%	固定資産 / (固定資産 + 流動資産)	59.9%	57.9%	59.8%	62.4%
	固定負債構成比率	%	固定負債 / 負債資本合計	1.1%	1.0%	1.0%	29.5%
	自己資本構成比率	%	(資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 負債資本合計	98.8%	99.0%	99.0%	68.3%
	固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益)	59.9%	57.9%	59.8%	63.8%
	固定比率	%	固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 繰延収益)	60.6%	58.5%	60.4%	91.4%
	流動比率	%	流動資産 / 流動負債	28004.9%	100409.8%	53746.8%	1683.4%
	当座比率	%	(現金預金 + 未収金) / 流動負債	28004.9%	100409.8%	52871.8%	898.0%
	現金比率	%	現金預金 / 流動負債	27150.2%	97293.4%	51265.9%	863.5%
回転率	自己資本回転率	回	営業収益 / { (期首自己資本 + 期末自己資本) / 2 }	0.05	0.05	0.05	0.09
	固定資産回転率	回	営業収益 / { (期首固定資産 + 期末固定資産) / 2 }	0.08	0.08	0.08	0.12
	減価償却率	%	当年度減価償却費 / (有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費)	12.88%	11.41%	9.79%	7.12%
	流動資産回転率	回	営業収益 / { (期首流動資産 + 期末流動資産) / 2 }	0.12	0.11	0.12	0.23
	未収金回転率	回	営業収益 / { (期首未収金 + 期末未収金) / 2 }	3.83	3.75	5.50	10.6
損益に関する比率	総収支比率	%	総収益 / 総費用	186.0%	136.0%	302.5%	47.4%
	経常収支比率	%	(営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)	196.8%	242.4%	301.0%	144.7%
	営業収支比率	%	営業収益 / 営業費用	200.2%	240.9%	281.6%	136.0%
	企業債元金償還金対減価償却費比率	%	建設改良企業債元金償還金 / 当年度減価償却費	0.0%	0.0%	0.0%	23.4%
	職員1人当営業収益	千円	営業収益 / 損益勘定所属職員	124,632	123,530	117,682	122,631
料金収入に対する比率	企業債元金償還金	%	建設改良企業債元金償還金 / 料金収入	0.0%	0.0%	0.0%	6.5%
	企業債利息	%	企業債利息 / 料金収入	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
	企業債元利償還金	%	建設改良企業債元利償還金 / 料金収入	0.0%	0.0%	0.0%	6.9%
	職員給与費	%	職員給与費 / 料金収入 (納付金収入)	6.7%	6.0%	3.0%	5.6%

(備考) 平成30年度全国平均は、総務省自治財政局編の地方公営企業年鑑による。